

最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

お知らせ

13日はセンター入試の担当でありました。
毎年、この時期は寒く、雪の降る地域も多く、受験生は大変です。
受験シーズンの到来です。
今週号をお届けします。
ご査収下さい。

去年今年 貫く棒の ごときもの
高浜虚子

今週も高浜虚子の句です。

去年今年と言った概念は人が便宜上作った区切りであり、世の移ろい、「時」はこうした概念には関係なく流れているものであり、自分の中に棒のように真っ直ぐなものを持つことが大切なことであると高浜虚子は訴えているように感じます。

芯の強い人間となり、時の流れに負けないように頑張りたいと思います。

【今週のチェック・ワード】

【日本の立ち位置と中韓について】

日本にとって、国際社会に於けるカウンターパートとして大切な国は、「米国、中国本土」の二カ国が先ずは挙げられましょう。

そして、そうした国々との関係を考えていく際、
「韓国や台湾、東南アジア、南アジア諸国とのバランスのとれた外交姿勢」も不可欠となりましょう。

更に、もちろん、欧州諸国が大切なことは言うまでもありません。

しかし、私は日本国の基本として、私の持論でもありますが、
「世界のスタンダードを今も握る英国との新日英同盟締結を図る。」
ことが先ずは不可欠であり、その結果、英国の下、53カ国が所属する英国連邦との連携もパワーゲームの中で生かしていくべきと考えています。

更に、新日英同盟締結を前提として、小国ながらも力を持つ、
「スイス、イスラエル、シンガポールとのデールバイデール、ケースバイケースでの連携による日本の立ち位置の調整」も不可欠と考えています。

こうしたことを意識しつつ、しかし、日本にとって、対応しなければならない国として、存在しているのが、「大韓民国と中華人民共和国」となり、特に、直近の問題としての、「北朝鮮問題」が日本の目の前に横たわっている中では、私たちは、「中韓との適切な関係」を考えていかななくてはならない状況にあると私は考えています。

こうした中、昨年12月に、わざわざ南京大虐殺の記念日に照準を合わせ、THAAD問題で中

国本土から責め立てられている状況の打破を図るかのように、日本をスケープゴートにして、韓国の文在寅大統領は、中国本土を国賓として訪問しました。

この中韓会談に関し、香港の主要紙であるサウス・チャイナ・モーニング・ポストは、文大統領がこの訪中と首脳会談の目的について、「中韓関係の正常化」と訪中前に明確に述べたとした上で、香港人から見た、注目ポイントは、

- * 北朝鮮問題
- * 終末高度防衛ミサイル（THAAD）問題
- * 韓国への団体観光禁止措置の全面解除の実現可否
- * 貿易問題
- * 日中韓3か国首脳会談

の五つであるとの見方を示していました。

即ち、

北朝鮮の核をどのように抑制するのか？

THAAD問題については、悪化した中韓関係の改善に向けて両国は努力しているものの、中国本土が依然としてTHAAD関係で不満を抱いており、これが改善されるか？

文大統領が昨年6月にTHAAD追加配備の中止を表明したのに対し、中国本土政府はそれに加えて配備済みのTHAADを米国のミサイル防衛（MD）システムに編入させないことを約束するよう韓国に要求しており、韓国への団体観光禁止措置の全面解除にはまだ時間がかかるのではないか？

貿易問題は韓国にとっては重要であるが交易国をたくさん持ち、むしろ買い手市場的なポジションで、その交易国との貿易を操る中国本土に韓国は翻弄されないか？

信頼関係が薄いとみられる日中韓3か国の連携は実際に進むのか？もし、日中韓連携が進むとすると、それを米露はどのように見るのであろうか？

と言った点がポイントとなるように見られています。

私はこうした見方に基本的には同意をしており、その上で、日本の国際社会の立ち位置を鳥瞰図的、複眼的に見つめ、決めていかななくてはならないと考えています。

2018年の日本の外交政策の運営は更に難しいものとなりそうです。

【台湾・中国・その他】

—今週の台湾・中国（2017/1/8～1/14）—

[台湾]

台湾では外国人労働者の受け入れを拡大している。

しかし、一方で、受け入れたこれら外国人が台湾に永住する動きを見せ、新たな権利を求めるといった様子も見られている。

こうした中、これら台湾で就労している外国人労働者やその支持団体など約1,500人が、自身の権益に関わる政策決定への参与を目指して、台北市内でデモ行進を行っている。

今後の動向をフォローしたい。

[中国]

中国本土は世界最大の自動車市場となっている。

そして、中国本土政府はその世界最大の自動車市場を背景にして、世界の産業界に於ける中国本

土の自動車業界の発展を更に促進しようとしているとも見られる。

しかし、その一方では、製品に対するリコールも多い。

即ち、中国本土の国家品質監督検査検疫総局（質検総局）によると、2017年に実施された自動車のリコール（回収・無償修理）は251回となっており、その対象車は計2,004万8,000台に上っていると報告されている。

しかも、そのリコール台数は前年対比77%の大幅増となり、初めて2,000万台を超えている。

また、その内訳は国産車が106回、1,823万7,000台、輸入車が145回、181万1,000台となっており、国産車が圧倒的に多い。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 中国本土・華為技術、新規ビジネスについて
2. 香港、不動産情勢について
3. 台湾、賃上げの動きについて
4. 中朝関係について
5. ミャンマー情勢について
6. 日中関係について
7. 日米関係と中国本土について
8. 中国本土、2017年の貿易概況について
9. 朝鮮半島とロシアについて

—今週のニュース—

1. 中国本土・華為技術、新規ビジネスについて

中国本土のスマートフォン大手メーカーである華為技術（ファーウェイ）は、米国のラスベガスで開催した世界最大のIT展示会「CES」で米国市場進出を正式に発表している。

米国の通信業界2位のAT&Tと提携し、本年2月から高級スマートフォン「メイト10」シリーズを発売する計画を発表している。

中国本土の内需市場から更に、インド、欧州などでシェアを急速に高めてきた中国本土のスマートフォンメーカー達は、アップルと三星電子で二分されてきた世界最大の高級機種市場に参入することとなると見られている。

今後の動向をフォローしたい。

2. 香港、不動産情勢について

香港有数の大企業グループである長江和記実業（CKハチソン・ホールディングス）の李嘉誠会長は、

「香港の住宅購入需要は強く、香港の住宅市況は今年も安定する。」

との見通しを示している。

香港不動産業界トップのコメントだけに留意しておきたい。

3. 台湾、賃上げの動きについて

台湾も日本同様、個人消費の拡大と格差是正を目指し、企業の賃上げに向けた動きが出ている。こうした中、台湾政府・経済部は、中小企業の従業員給与の引き上げに関する税制面での優遇措置を定めた、

「中小企業員工加薪薪資費用加成減除弁法」の修正案を示している。

税制優上の優遇措置が受けられる期間を現行の2年から3年へと延長することとなっている。今後の動向をフォローしたい。

4. 中朝関係について

筆者は中国本土の東北三省にある北朝鮮系レストランで、中国本土人と共に数回、会食をしたことがある。

静かで美味しい食事を出すレストランであったことを覚えている。

そして、最近、そうした中国本土にある北朝鮮系レストランが最近、廃業しているとの情報が中国本土国内で流れている。

こうしたことは、北朝鮮の核・ミサイル問題を巡り、北朝鮮企業などとの合弁を禁じた国連安全保障理事会の制裁措置を受けての動きであろうとの見方の下、

「中国東北部にある北朝鮮系ホテルやレストランが相次いで営業を停止している。」との報道がなされている。

一定の動きとして、注目しておきたい。

5. ミャンマー情勢について

ミャンマーのイスラム系住民であるロヒンギャが難民として隣国・バングラデシュに逃れている問題を早期解決すべく、ミャンマー政府は2月から予定していた帰還者の受け入れを前倒しで行うという姿勢を示唆している。

国際社会の批判を受け、やっとなウンサンスーチー最高顧問も具体的な対応に出たということであろうか。

但し、ミャンマー国軍が、

「治安部隊が昨年9月にイスラム系住民ロヒンギャ10人を殺害した。」

ということを含め、初めて認めた点も留意しておきたい。

いずれにしても、今後の動向をフォローしたい。

6. 日中関係について

日本の河野外相の、安倍首相とはやや異なる外交姿勢は日本にとって極めて効果的であると筆者の目には映る。

大局的な見地に基づき、実効性のある外交姿勢を示しているものと感じられるからである。

こうした中、日本にとっては難しい外交関係を持つ中韓との間の調整にも、河野外相は腐心している。

即ち、河野外相は今月下旬に中国本土を訪問し、中国本土の王毅外相と会談、日中平和友好条約締結40周年の今年に、改めて日中関係改善に向けて具体的な協力案件について意見を交わしたいとしている。

そして、その上で、日中韓連携も議論したいとしている。

大局的見地に立った堂々とした議論を安部政権外交に期待したい。

7. 日米関係と中国本土について

米国のトランプ政権は、日米で共同開発を進めてきた新型迎撃ミサイルである「SM3ブロック2A」を日本に売却する方針を米国議会に通知している。

日本にとっては防衛力強化につながる動きであるが、中国本土の反発は強い。

そして、こうした動きの中、中国本土は日本をけん制するかのよう尖閣諸島海域に中国本土の軍船を侵入させている。

一方、米軍は、B2戦略爆撃機3機をグアムに一時的に展開しているとコメントしているが、これは北朝鮮のみならず、中国本土も意識した展開とも見て取れる。

引き続き動向をチェックしたい。

8. 中国本土、2017年の貿易概況について

中国本土政府・税関総暑の発表によると、2017年の中国本土の貿易総額、即ち、輸出入の合計額は、前年対比11.4%増の4兆1,044億米ドルとなっている。

堅調な世界経済の動向と旺盛な中国国民の消費意欲が交易拡大の背景となっていると見られている。

また、その内訳をみると、輸出は7.9%増の2兆2,634億米ドルとなっており、最大の輸出先である米国向けが11.5%増、また欧州連合(EU)向けが9.7%増、日本向けが6.1%増となっている。

一方、輸入も15.9%増の1兆8,409億米ドルとなっている。

中国本土経済が全体的には安定しており、この結果、中国国民の所得が伸び、外国製品の消費が拡大、また、政府が一部消費財の輸入関税を引き下げた影響も出ており、更に、大気汚染対策で天然ガスの利用が広がり、豪州などからの天然ガス輸入も増えているといった点が特筆されている。

今後の動向をフォローしたい。

9. 朝鮮半島とロシアについて

歴史的に見ると、ロシアと北朝鮮の関係は緊密である。

こうした中、朝鮮半島の対話による問題解決を一貫して主張しているロシアのプーチン大統領は北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長について、

「金正恩氏は、間違いなく賢明で成熟した政治家である。」

と述べ、核・ミサイル開発を進める北朝鮮に対して国際社会が圧力を強める中であっても、金正恩氏を擁護する姿勢を改めて示している。

そして、筆者の認識しているところでは、ロシアは例えばガスパイプライン敷設計画などを利用した新たな朝鮮半島政策姿勢を示してくる可能性も出てきており、関心を持って見ていきたい。

【韓国】

—今週の韓国(2018/1/8~1/14)—

米国のトランプ大統領は韓国と北朝鮮による高官級会談について、

「大きな始まりである。」

とコメントし、これを一応前向きに評価している。

但し、米国は、高官級会談で北朝鮮の平昌五輪参加を巡る問題だけを議論することを確認している点は留意しておきたい。

北朝鮮の巧みな戦術の上に韓国が乗らぬよう注意しているものとも見られる。

今後の動向を注視したい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. LGディスプレイ、新規ビジネスについて
2. 三星電子、新規ビジネスについて
3. 三星電子、業績について
4. 韓国・UAE関係について
5. 造船業界動向について
6. 雇用動向について
7. 中韓関係について
8. 朝鮮半島情勢と日本について

—今週のニュース—

1. LGディスプレイ、新規ビジネスについて

韓国の主要企業の一つであるLGディスプレイは、米国のラスベガスで開催した世界最大の家電見本市「CES」で、65インチのローラブルUHD（ウルトラハイビジョン）パネルを世界初公開した。

今後の販売動向をフォローしたい。

2. 三星電子、新規ビジネスについて

韓国トップ企業の三星電子は、人工知能（AI）により画質を8K並みの高画質に高める85型の「8K・QLEDテレビ」を世界で初めて開発し、米国のラスベガスで開催した世界最大の家電見本市「CES」で公開している。

今後の販売動向をフォローしたい。

3. 三星電子、業績について

韓国トップ企業である三星電子の2017年12月期決算（速報値）は、売上高が前期対比18.7%増の239兆6,000億ウォンとなり、営業利益は同83.3%増の53兆6,000億ウォンとなり、売上高、営業利益ともに過去最高を記録している。

韓国経済の現状とは別に、グローバル展開を軸にして、三星電子の業績は好調に推移している。

今後の動向をフォローしたい。

4. 韓国・UAE関係について

韓国の任大統領秘書室長は、来韓しているアラブ首長国連邦（UAE）アブダビ首長国のハルドゥーン・アル・ムバラク執行関係庁長官と会談、韓国とUAEの戦略的パートナー関係を包括的、全面的に発展させるための方策を協議し、両国間の高官級対話チャンネルだけでなく外相間の戦略対話、経済閣僚による経済共同委員会などの協議チャンネルを一層活性化させていくことで合意している。

今後の動向をフォローしたい。

5. 造船業界動向について

英国の造船・海運分析機関であるクラークソンが発表したところによると、昨年の世界の船舶発注量は2,322万CGT（標準貨物船換算トン数）と集計されており、中国本土は、このうちで最も多い919万CGT（426隻）を受注し、7年連続で1位となり、韓国は645万CGT（176隻）、日本は199万CGT（98隻）の受注となっている。

尚、中国本土と韓国の船舶受注はCGTでも隻数でも大きな差があるが、受注金額は中国本土の155億米ドルに対して、韓国は153億米ドルとなっており、韓国の造船会社の方が中国本土の造船会社より高付加価値の大型船舶を多く受注している。

今後の動向をフォローしたい。

6. 雇用動向について

韓国政府・統計庁が発表した「2017年年間雇用動向」によると、昨年の青年失業率は9.9%に上り、また、全失業者数は102万8,000人に達している。

これは、現在の基準で統計を取り始めた2000年以降で最悪の数値となっており、文政権の政権基盤にも悪影響を与える可能性のあるデータともなっている。

今後の動向をフォローしたい。

7. 中韓関係について

韓国政府・企画財政部は中国本土のマクロ・実体経済分野を総括する行政機関の中枢である中国国家発展改革委員会と来月、北京で経済閣僚級による会議を行う予定であると発表している。

韓国の主要交易相手国となっている中国本土との戦略対話は韓国にとって重要となる。

会議の内容を注視したい。

8. 朝鮮半島情勢と日本について

日本の海上自衛隊の艦艇が昨年末から朝鮮半島西側の黄海や日本海の公海上で警戒監視に当たっていると伝えられている。

当該海上で外国船舶から北朝鮮船舶に石油精製品を移し替える形での「密輸」を防ぎ、国連決議の実効性を高めることを目的としているとされる。

その効果を注視したい。

【トピックス】

核開発と共にミサイル開発が進む北朝鮮に対する懸念は世界的に強まっています。

そうした時に、私がいつも思うことは、

「一体どの国が、誰がその北朝鮮を技術面から支援しているのか？」

ということであります。

大型高度ミサイルの開発は、単なる技術力だけではなく、経験も必要であり、その経験は、北朝鮮には足りないと思われることから、誰かが支援しているはずであるとの論理です。

また、

「どの国が、誰がミサイル製造に必要な部品や燃料を供給しているのか？」

についても関心を寄せなくてはならないであります。

そして、私自身は、北朝鮮を水面下で支援している国として、「ロシアと中国本土」の可能性を否定していません。

さて、こうした中、世界のミサイル開発の歴史の中での有名人の一人が旧ソ連の、「グルシュコ」という人物ではないかと思えます。

ウクライナ出身のグルシュコは、もともとは、「宇宙への夢」を見て、宇宙開発へ思いを寄せた人物であり、最終的には、「宇宙船開発」の仕事もしましたが、東西冷戦の中で軍事ミサイル開発にも携わった人であります。

即ち、グルシュコは、コロリョフ、チェロメイと共に米ソ宇宙競争において宇宙船とロケットに関するソ連邦最高設計者の一人であり、OKB-456（第456設計局、現 NPO「エネゴマシュ」）を統括した人として、今もロシアの英雄の一人と言われている人であります。

グルシュコは、1930年代後半当時設立されていたジェット推力研究所の所長でありました。

そして、グルシュコも、要のエンジンを自分が開発し、コロリョフとの合作とも言えるR-7ロケットを開発しましたが、この開発を巡って、ほとんど一方的にソ連政府や共産党から賞賛を受けるコロリョフに対し、その実力を認めつつも、技術者としての不公平な扱いに不満を抱いたようです。

そしてその後も、コロリョフによる自分の専門分野であるロケットエンジンの技術に対する干渉に加え、N-1ロケットに使用する推進剤を巡っては、大推力エンジンを実現する為の確実な方法として提案したヒドラジン系のエンジンを、化学的には優れているが、比推力がケロシン系に劣ることや、人体への安全性の危惧から、ケロシン系のエンジンに拘るコロリョフは、頑として認めようとしなかったと言った確執が生まれたことから、グルシュコとコロリョフは互いに協調しなくなっていったようです。

その後、ミサイル開発と共に、本来の彼の夢であった宇宙開発に関して、彼には思わぬチャンスがやってきました。

米ソ冷戦の中、米国との宇宙開発競争にスポットライトが当たっていた旧ソ連にあって、1974年、グルシュコは、N-1ロケットの打ち上げ失敗を重ねたヴァシーリー・ミシンの後任として、「NPO・エネルギア」と改称された第1設計局（OKB-1 現 S. P. コロリョフ ロケット & スペース コーポレーション エネルギア）の総帥となり、その後、1989年に死去するまでソ連の宇宙開発に関与し続けた人物なのであります。

そして、北朝鮮はこうした歴史を持つ旧ソ連、ロシアの、公式か、非公式かは分かりませんが、その技術と経験に基づく、水面下のサポートを今、受けているのではないか、という疑問が持たれているのであります。

今後も動向をチェックしたいと思います。

〔今週の「街角のお話」シリーズ〕

私の大切な仲間の中に20代後半にして大手銀行を辞めて起業、今も志高く粛々と活躍している男がいます。

十数年前、企業の融資担当であった彼は、

「取引先企業は新人の採用に苦しんでいる。」

ということを実感する一方で、リクルーターの活動をしていると、

「学生は学生で良い企業を選定できていない。」

という現実を肌で知り、ここに需要と供給があり、これを繋ぐ仕事をすれば社会のお役に立てると確信した彼は、直ぐに起業をしました。

しかし、当時は既にこうした人材関連市場は、ブルーオーシャンではなく、むしろ競合の激しいレッドオーシャン市場であることを起業前に強く認識した彼は、レッドオーシャンの更に下にあるブラックオーシャンで活躍するという強い決意を持ち、その為の比較競争優位を作るべく、

- * 地域限定の人財採用ビジネスに特化する。
- * 新人採用に特化し、中途採用のビジネスは行わない。
- * 就職懇談会のようなマスビジネスは行わない。
- * 企業とも学生とも原則一対一で面談しニーズをしっかりと掴んだ上でマッチングを図る。
- * 成功報酬方式を採用する。
- * 事業が軌道にのるまでは徹底的に固定費を押さえる。特に自らの給与は徹底的に押さえた。

一通り事業が軌道に乗った後の自社の社員採用と育成に関しては、徹底した面接とその後の個別教育を行い創業の理念、思いを徹底的に教え込む。

ことを実行しており、この会社は創業約12年で既に500社を上回る取引先を持ち、いまでも顧客数は増加しているのであります。

しかし、聞くと、

「成功報酬方式であった為、最初に売り上げが立ったのは起業後7ヶ月目、当初は資本金が減り本当に心細かった。

また、起業当時、既に家内と子供がいて、とても新会社の給与だけでは生活できず、軌道に乗るまでは夜遅くまで夜勤のアルバイトをしていた。

思いは強くても信用力がなく、軌道に乗るまでは時間が掛かった。」

とのことですが、彼の人柄の良さでありましょう。

彼の地道な活動を見た新聞記者の方が、彼に記者会見のチャンスを与えてくれ、これを生かした彼は記者の皆さんたちの心を打つプレゼンテーションをした結果、日本経済新聞を始め主要紙が皆、彼のビジネスを取り上げて報道、これを契機に顧客からの問い合わせが殺到、その中で上述したような地道なビジネスを展開した結果、信用が拡大し、今や500社を大きく上回る、また、更に増加トレンドにある会社となっているのであります。

志を持ち、理論武装して、しっかりとそれを行動に移す人を、お天道様は見放さないと信じています。

今日は心優しい、逞しい友のお話をさせて頂きました。

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

McKinsey 7S framework=マッキンゼーの7S

マッキンゼーの7S (McKinsey 7S framework) とは、組織を考える上で必要な7つの要素であり

ます。

そして、これはハードの S とソフトの S に分類されます。

ハードの S

経営者が比較的短期間に変更可能でコントロールしやすいもの。

(1)組織構造 (Structure)

(2)システム (System)

(3)戦略 (Strategy)

ソフトの S

その会社で働く人々によって決まるものであり、通常、簡単には変更できずコントロールしにくいもの

(4)スキル (Skill)

(5)人材 (Staff)

(6)スタイル (Style)

(7)共有価値 (Shared value)

私たちはこの 7S を上手に管理、コントロールしていかなくてはなりません。

McKinsey 7S framework=マッキンゼーの 7 S

In the case of study the structure of institutions, Mckinsey 7S framework is very important factors and needed.

Dr.McKinsey stated this theory.

And 7S is as follows and it is categorised two sectors of hard and soft.

Hard sectors of 7S is:

(1)structure

(2)system

(3)strategy

These three are relatively easily changeable and controllable by the management.

The other four are soft sectors of 7S

(4)skill

(5)staff

(6)style

(7)Shared Value

These four are influenced by the staff of the institution and it is not so easy to control and manage by the management.

We have to manage these 7S in order to manage the institution well.

[主要経済指標]

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1,062.07（前週対比－0.32）
台湾：1米ドル／29.62ニュー台湾ドル（前週対比－0.12）
日本：1米ドル／111.12円（前週対比＋2.10）
中国本土：1米ドル／6.4596人民元（前週対＋0.0274）

2. 株式動向

韓国（ソウル総合指数）：2,496.42（前週対比－1.10）
台湾（台北加権指数）：10,883.96（前週対比＋4.16）
日本（日経平均指数）：23,653.82（前週対比－60.71）
中国本土（上海B）：3,428.941（前週対比＋37.191）

以上
草の根の辻説法師を目指す

真田幸光